

ともに考える、沖縄の米軍基地の話④



連載の最後は、沖縄県が、辺野古新基地建設に反対する理由について、ご説明したいと思います。

● 過重な基地負担

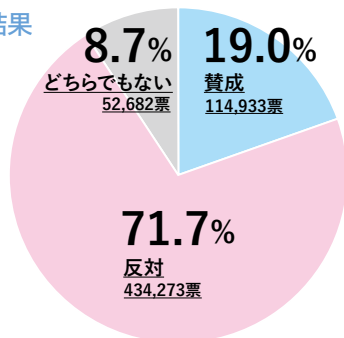
本土復帰51年を経過した今日においても、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に約70.3%の在日米軍専用施設が集中し続けています。

このような状況が改善されない中で、普天間飛行場にはない新たな機能を備える辺野古新基地ができることは、沖縄県に対し、過重な基地負担や基地負担の格差を固定化するものであり、到底容認できるものではありません。

● 県内移設に反対する沖縄県民の民意

辺野古新基地建設に反対する県民の民意は、辺野古新基地建設の是非が大きな争点となった過去3回の知事選挙をはじめ、2019年2月に行われた辺野古埋立ての是非に絞った県民投票では、総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が明確に示されています。

県民投票の結果
(2019年2月)



※上の図は無効投票の数(0.6%、3,497票)を省略して作成したものです。

● 辺野古・大浦湾の豊かな自然環境の保全

埋立工事が行われている辺野古・大浦湾は、国指定天然記念物のジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認されている生物多様性の極めて高い海域であり、この貴重な自然環境を保全し、次世代に引き継ぐべきと考えています。

● 普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらない

辺野古新基地の建設予定地の大浦湾の海底には、軟弱地盤が広範に分布し、国内で前例のない大規模な地盤改良工事が必要となることが明らかになっています。

このため政府は、当初5年としていた埋立工事の工期が約9年3か月に延び、基地として提供されるまでに全体で約12年が必要になると公表しております。これでは普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えています。



辺野古・大浦湾

問い合わせ

辺野古新基地建設問題対策課

電話：098-866-7495

FAX：098-869-8979

広告



4月から6月 犬の狂犬病予防注射期間です

までの間は

お住まいの市町村の集合注射日程はこちら▶

